

四半期報告書

(第19期第3四半期)

株式会社ブロードバンドタワー

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
日比谷パークフロント

【電話番号】 03-5202-4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	28,723,051	7,839,519	38,987,492
経常利益又は経常損失(△) (千円)	703,729	△34,038	767,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	157,369	△24,058	427,091
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,439	△69,630	712,860
純資産額 (千円)	8,717,786	8,544,142	8,207,201
総資産額 (千円)	17,620,975	17,909,945	13,530,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	3.08	△0.47	8.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.08	—	8.35
自己資本比率 (%)	43.8	40.5	59.6

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	1.34	△3.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業の内容は、以下のとおりであります。

(主要な子会社の異動)

第1四半期連結累計期間において、持分法適用の範囲に含めておりましたジャパンケーブルキャスト株式会社については、昨年（平成29年）10月10日に追加で株式を取得し、当社保有割合は50.4%となり、同日付けで当社の特定子会社となりました。

また、新設分割により昨年10月2日付けで、IoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエアを設立いたしました。

なお、海外ファンドを中心としたLP（Limited Partner：有限責任組合員）出資を行うことを目的に、新たにケイマン籍のファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P.を本年（平成30年）1月31日に組成し、これに伴い、従来のグローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。

(持分法適用関連会社の異動)

持分法適用関連会社であったビービーエフグループについては、昨年12月14日にビービーエフ株式を譲渡（譲渡後の所有割合10.0%）したため持分法適用の範囲から除いております。

また、米国EverySense, Incについては、同社が第三者割当増資を行ったことにより当社の持分比率が低下したため、当第3四半期末に持分法適用の範囲から除いております。

これにより、平成30年3月31日現在、当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法適用関連会社2社により構成（持分法非適用関連会社を除く。）されております。

(事業内容)

前連結会計年度まで「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメントに区分しておりましたが、セグメント区分の見直しを行い、「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」の3つのセグメントに第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更いたしました。

当社グループのセグメントの概要は下記のとおりです。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社を中心とするコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「その他」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

① データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンタービル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機、またはガスタービン発電装置））、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器）等を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラック内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

② クラウド・ソリューション

当社内データセンターにある当社の保有するコンピュータ資源を顧客に貸し出しております。また、当社と

販売提携している他社製クラウドサービスの再販、クラウド利用に関するサービスを提供しております。

③ データ・ソリューション

当社が代理店権を有するストレージ装置の販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、データ分析、加工するサービスを提供しております。

④ その他

クラウドを中心とした技術を強化するため、当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、SDN、NFV、OpenStackを活用した技術の研究開発を行っております。(SDN: Software Defined Networking、NFV: Network Functions Virtualization、OpenStack: オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群)

(2) IoT/AIソリューション事業

株式会社エーアイスクエア(以下、AI2)、株式会社IoTスクエア(以下、IoTスクエア)、グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ株式会社(以下、GiTV)、グローバルIoTテック1号投資事業組合、BBTOWER SAN DIEGO INC.(以下、BBT SD)を中心に事業を行っております。

株式会社IoTスクエアでは、IoT事業及び新規事業を行っており、AI2は、自然言語解析技術を活用したAIソリューションをコンタクトセンターやヘルプデスク向け等に提供しております。GiTVは業務執行組合員として、国内外のIoT先端技術ベンチャー企業へ出資するため、グローバルIoTテック1号投資事業組合を組成しベンチャー企業へ投資を実行しておりましたが、本年1月に新たにケイマン籍のファンドであるGiTV Fund I Investment, L.P.を組成し、これに伴い、グローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。また、BBT SDはベンチャー企業へ投資を実行しております。

(3) メディアソリューション事業

IoTスクエアは、コンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等も展開しております。また、ジャパンケーブルキャスト株式会社は、主に日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行っております。

なお、当社が行っていたコンシューマー向け動画配信サービス、ネットシネマ等は、新設分割により昨年10月2日付でIoTスクエアに移管しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業においては、多種多様なデータの生成・収集・流通・分析・活用を図ることにより、社会の抱える課題の解決を図ることが期待されており、これに関連してクラウド市場、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）市場等が拡大しております。

当社グループは、これらの市場を成長領域と定め、事業の選択と集中を行い、既存事業の強化と新規事業の育成を図っております。

具体的には、昨年（平成29年）10月に、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）の株式を取得し連結子会社とするとともに、また、新設分割によりIoT事業、コンシューマー事業及び新規事業等を行う株式会社IoTスクエア（以下、IoTスクエア）を設立いたしました。加えて、本年（平成30年）1月に親和性の高い投資戦略を持つファンドへのLP（Limited Partner：有限責任組合員）出資を推進するためにGiTV Fund I Investment, L.P.を組成し、これに伴い、従来のグローバルIoTテック1号投資事業組合については清算を行いました。一方、昨年12月に持分法適用関連会社であった株式会社ビービーエフの株式を分割して譲渡したため、同社は持分法適用の範囲から外れております。

なお、第1四半期からセグメント区分を変更しておりますが、以下の前年同期比の記載については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、売り上げを増加させるために、既存顧客との関係強化に努めるとともに、新規顧客の獲得に向け、当社データセンターの特長を訴求した営業活動、お客様のニーズに合ったサービスの提案等を行い、売り上げは堅調に推移しました。また、専業インターネットデータセンターのパイオニアとして、IoTを利用対象とする情報通信インフラに対応した新インターネットデータセンターを本年8月に大手町に開設するための準備を進めているとともに、受注活動を積極的に行っております。

クラウド・ソリューションでは、市場規模の拡大を背景に当社独自のc9サービスに加え、セキュリティ関連のSaaS（Software as a Service）サービス等、クラウドの利用方法が明確なサービスが堅調に推移しました。また、DELL EMC社とは、DELL EMC社のストレージ技術を採用したクラウドサービスにおける技術開発、マーケティング等で協業しており、データを定期的にバックアップするサービスを提供しております。

データ・ソリューションでは、増大するデータの保存ニーズの高まりを受け、当社の主力プロダクトであるDELL EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売は順調に推移しました。また、ユーザーの生成するコンテンツやビッグデータ等、データ量が増大傾向にあるため、これまで以上に大容量のデータを収容できるScality社のSDS（ソフトウェア・デファインド・ストレージ）製品についてもお客様のニーズに合わせた提案を行い、売り上げは概ね堅調に推移しました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は5,482百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益は94百万円（同66.6%減少）となりました。

IoT/AIソリューション事業では、当社、株式会社エーアイスクエア（以下、AI2）、IoTスクエア等を中心に事業を展開しました。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市、群馬県利根郡みなかみ町、栃木県日光市の3箇所で太陽光発電事業を行っておりますが、本年5月に日光市の太陽光設備を譲渡する予定です。

AI2では、コンタクトセンター業務、ヘルプデスク業務の自動化・効率化・高度化等を望んでいるお客様に対し、独自開発の自然言語解析技術を活用したAIソリューションを提供しており、本年4月、企業の総務・人事部門向けに、人工知能（AI）と問合せ回答（Q&A）テンプレートを活用して、問合せ応答業務を支援する自動応答システム「QuickQA for 総務・人事」の販売を開始しました。また、株式会社メディアドゥと共同で、電子書籍、新聞記事、ニュース等のウェブコンテンツその他文字情報全般のAI自動要約サービスの事業化に取り組んでおります。

IoTスクエアでは、主にIoT機器に関するセキュリティサービスを提供するため、必要な基盤開発や実証実験を進めております。

この結果、IoT/AIソリューション事業の売上高は452百万円（前年同期比71.9%増加）、営業損失は243百万円（前年同期は191百万円の営業損失）となりました。

メディアソリューション事業は、IoTスクエア及びJCCが行っております。

IoTスクエアでは、動画配信サービス及びネットシネマを活用したプロモーションの展開や質の高いコンテンツの配信を行っています。

また、日本全国のケーブルテレビ事業者及び番組供給事業者向けの通信ネットワーク事業を行うJCCは、デジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」等、ケーブルテレビ事業者向けに多様なサービスを提供しております。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は1,904百万円（前年同期比4,132.6%増加）、営業利益は140百万円（前年同期は132百万円の営業損失）となりました。

以上の活動により、当第3四半期連結結果計期間における当社グループの売上高は7,839百万円（前年同期比72.7%減少）となりました。利益面におきましては、IoT事業を行うIoTスクエアの先行投資もあり営業損失は33百万円（前年同期は793百万円の利益）、経常損失は34百万円（前年同期は703百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同期は157百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、JCCを子会社化したことに伴いのれんを計上したほか、本社移転に伴う新オフィスの設備、本年8月に開設を予定している新データセンター準備のために建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,378百万円増加し17,909百万円となりました。

負債合計は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,042百万円増加し9,365百万円となりました。

純資産合計は、JCCを子会社化したことに伴う非支配株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ336百万円増加し8,544百万円となりました。

なお、当社は、本年8月に開設予定である新データセンターの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、本年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結結果計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

これまで当社グループの連結業績に貢献してきたビービーエフグループについては、昨年（平成29年）6月、12月にビービーエフの発行済株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲を外れることとなり、売上高の減少等連結業績に影響を及ぼします。しかしながら、IoT/ビッグデータ/人工知能（AI）時代が進展する中、これらのビジネス領域を成長機会と捉え、IoT事業、自然言語解析技術をはじめとするAI技術を活用したAIサービス等の新規事業については、当社が培った事業基盤、知見、専門性を活用し、必要な技術を開発しながら基盤整備や実証実験等を行い、サービスの拡充、顧客数の増加に繋げてまいります。

また、既存事業においては、当社の主力事業であるデータセンターについては、新データセンターの開設に向け準備を進めるとともに、新規顧客の獲得、既存顧客との関係強化による取引拡大に努める等の営業活動を推進し、データセンター企業の実績者として、競争に勝ち残るためにも、多様化する顧客ニーズに対応したデータセンターサービスを提供してまいります。クラウドサービス、データ・ソリューション等のサービスについても、サービスラインアップの拡充、サービス品質の維持・向上等により、顧客ニーズに対応してまいります。

さらに、財務基盤の強化を図り、企業価値を向上させる取組みとして、コンプライアンスを始めとする社員教育の充実を通じて組織力を強化すると共に、内部統制システムの構築および運用にもさらに力を入れ、企業の社会的責任を果たすべく取り組みをしてまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は144百万円であります。

主な研究開発活動は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォームセグメントでは、当社内に設置したCloud&SDN研究所において、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN（Software Defined Networking）技術を応用したInternet eXchange（IX）の研究及び実証実験を進め、IXとクラウド間を相互接続するサービスを開始しておりますが、更なる高度化にも取り組んでおります。仮想化技術については、ネットワーク機能を汎用サーバ上で実現するNFV（Network Functions Virtualization）の検証や日本仮想化技術株式会社とOpenStack（オープンソースで開発されているクラウド環境構築用のソフトウェア群）の検証を進めております。また、ホワイトボックススイッチとネットワークOSの技術、DDoS（Distributed Denial of Service Attack）対策等にも着目し、本年（平成30年）8月に開設予定の当社新データセンターに活用するべく研究を進めております。

また、IoT/AIソリューションセグメントでは、IoTや人工知能関連の研究開発を行っております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達 方法	完了年月
提出会社	本社 (東京都千代田区)	コンピュータプラットフォーム事業 及び全社	本社機能	445,398	自己資金	平成29年12月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,072,500	52,072,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	52,072,500	52,072,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	52,072,500	—	2,381,163	—	2,364,451

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,139,400	511,394	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	52,072,500	—	—
総株主の議決権	—	511,394	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町二 丁目1番6号日比谷パー クフロント	930,000	—	930,000	1.78
計	—	930,000	—	930,000	1.78

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,363,865	6,242,923
受取手形及び売掛金	1,222,822	1,737,214
有価証券	1,599,986	100,000
商品及び製品	178,366	341,326
その他	381,169	851,589
貸倒引当金	△2,369	△6,702
流動資産合計	8,743,841	9,266,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	449,456	803,187
機械及び装置（純額）	1,235,920	1,755,198
工具、器具及び備品（純額）	128,351	220,185
リース資産（純額）	316,271	303,370
建設仮勘定	58,394	2,146,239
有形固定資産合計	2,188,394	5,228,181
無形固定資産		
のれん	—	1,076,303
その他	75,448	176,331
無形固定資産合計	75,448	1,252,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830,363	1,165,513
その他	692,946	997,264
投資その他の資産合計	2,523,309	2,162,778
固定資産合計	4,787,153	8,643,594
資産合計	13,530,995	17,909,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	466,128	779,778
短期借入金	500,000	503,215
1年内返済予定の長期借入金	884,668	1,291,032
未払法人税等	741,152	179,042
資産除去債務	34,022	—
その他	624,265	1,781,944
流動負債合計	3,250,237	4,535,012
固定負債		
長期借入金	1,175,000	3,504,608
退職給付に係る負債	—	61,804
資産除去債務	479,436	796,186
その他	419,119	468,192
固定負債合計	2,073,556	4,830,790
負債合計	5,323,793	9,365,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,370,701	2,381,163
資本剰余金	2,768,077	2,776,297
利益剰余金	3,234,001	2,439,997
自己株式	△259,690	△259,690
株主資本合計	8,113,090	7,337,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	11
為替換算調整勘定	△52,870	△83,692
その他の包括利益累計額合計	△52,149	△83,680
新株予約権	13,345	13,345
非支配株主持分	132,915	1,276,708
純資産合計	8,207,201	8,544,142
負債純資産合計	13,530,995	17,909,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	28,723,051	7,839,519
売上原価	23,779,016	5,577,793
売上総利益	4,944,034	2,261,726
販売費及び一般管理費	4,150,462	2,295,656
営業利益又は営業損失(△)	793,571	△33,929
営業外収益		
受取利息	5,158	8,692
受取配当金	1,837	2,000
持分法による投資利益	—	58,342
その他	48,642	32,743
営業外収益合計	55,639	101,778
営業外費用		
支払利息	21,018	18,028
持分法による投資損失	114,515	—
シンジケートローン手数料	—	80,246
その他	9,947	3,612
営業外費用合計	145,481	101,887
経常利益又は経常損失(△)	703,729	△34,038
特別利益		
関係会社株式売却益	—	649,933
その他	—	37,601
特別利益合計	—	687,534
特別損失		
段階取得に係る差損	—	59,900
その他	—	9,800
特別損失合計	—	69,700
税金等調整前四半期純利益	703,729	583,796
法人税、住民税及び事業税	357,345	523,446
法人税等調整額	△11,598	96,203
法人税等合計	345,747	619,650
四半期純利益又は四半期純損失(△)	357,982	△35,854
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	200,612	△11,796
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	157,369	△24,058

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	357,982	△35,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,459	11
為替換算調整勘定	51,875	△33,216
持分法適用会社に対する持分相当額	121	△571
その他の包括利益合計	56,456	△33,776
四半期包括利益	414,439	△69,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,038	△57,834
非支配株主に係る四半期包括利益	200,400	△11,796

【注記事項】

(継続企業の前題に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、平成29年10月10日に株式を追加取得して当社の所有割合が50.4%となったジャパンケーブルキャスト株式会社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、第2四半期連結会計期間以降の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の資産等の増加ならびに連結損益計算書の売上高等の増加であります。

第2四半期連結会計期間より、平成29年10月2日に会社分割により新たに設立した子会社（当社所有割合100%）の株式会社IoTスクエアを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、平成30年1月31日に新たに設立した子会社（当社所有割合85.7%）のGiTV Fund I Investment, L.P. を連結の範囲に含めております。

持分法の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間まで持分法の適用範囲に含めていたEvery Sense, Inc. は、第三者割当増資により当社所有割合が18.9%となりましたので、当第3四半期連結会計期間末をもって持分法の適用対象ではなくなりました。

第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めていたジャパンケーブルキャスト株式会社は、第2四半期連結会計期間より連結対象子会社となりましたので持分法の適用対象ではなくなりました。

前連結会計年度末より持分法の適用範囲に含めていた株式会社ビービーエフは、平成29年12月14日に株式を譲渡して当社の所有割合が10.0%となりましたので、第2四半期連結会計期間末において、持分法の適用対象ではなくなりました。

(追加情報)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、関連会社でありました株式会社ビービーエフの株式を、株式会社ヒト・コミュニケーションズへ譲渡する決議を行いました。本株式譲渡は、平成29年12月14日および平成30年7月2日の2回に分割して譲渡を実施するため、第2回目の譲渡により認識される売却益につきましては、平成31年6月期に計上する見込みです。

なお、第2回目の譲渡の譲渡価格は740,740千円（帳簿価額52,123千円）であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	296,431千円	548,107千円
のれんの償却額	165,256千円	36,970千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 臨時取締役会	普通株式	101,928	2	平成28年6月30日	平成28年9月2日	利益剰余金
平成29年2月10日 臨時取締役会	普通株式	51,049	1	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月9日 臨時取締役会	普通株式	510,495	10	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金
平成30年2月9日 臨時取締役会	普通株式	51,142	1	平成29年12月31日	平成30年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,143,338	263,130	45,001	23,271,580	28,723,051	—	28,723,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,072	11,000	—	35,707	75,780	△75,780	—
計	5,172,411	274,130	45,001	23,307,287	28,798,831	△75,780	28,723,051
セグメント利益又は損失(△)	282,115	△191,536	△132,955	829,355	786,979	6,592	793,571

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額6,592千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	コンピュータプラットフォーム事業	IoT/AIソリューション事業	メディアソリューション事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,482,549	452,230	1,904,739	7,839,519	—	7,839,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,761	21,848	4	29,614	△29,614	—
計	5,490,311	474,078	1,904,743	7,869,133	△29,614	7,839,519
セグメント利益又は損失(△)	94,093	△243,114	140,100	△8,919	△25,010	△33,929

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△25,010千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メディアソリューション事業」のセグメント資産が5,579,113千円増加しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンピュータプラットフォーム事業」、「ファッションビジネスプラットフォーム事業」から「コンピュータプラットフォーム事業」、「IoT/AIソリューション事業」、「メディアソリューション事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、ジャパンケーブルキャスト株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「メディアソリューション事業」において、のれんが1,113,273千円発生しております。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	3円08銭	△0円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	157,369	△24,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	157,369	△24,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,011	51,111
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円08銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	108	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）中間配当について、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成29年12月31日（日）を基準日として、同日（実質的には平成29年12月26日（火））の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	51,142千円
② 1株当たりの金額	1円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年3月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【会社名】	株式会社ブロードバンドタワー
【英訳名】	BroadBand Tower, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長CEO藤原洋は、当社の第19期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

